

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	394 磯谷郡蘭越町	01000	6430005008386	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人蘭越厚生事業団				
(8)主たる事務所の住所	北海道	磯谷郡蘭越町	字大谷272番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0136-57-5497	(10)主たる事務所のFAX番号	0136-57-5497	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	北海道	磯谷郡蘭越町	字大谷272番地		
(13)法人のホームページURL	http://www.ittoen-r.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	ittoen@aioros.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和53年7月21日	(16)法人の設立登記年月日	昭和53年8月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	105,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
河野 美津子	無職	H29.4.1 ~ R3. 6	2 無	1 有	2
松山 廣	工具販売店	H29.4.1 ~ R3. 6	2 無	2 無	3
外山 真智子	無職	H29.4.1 ~ R3. 6	2 無	1 有	3
山本 正昭	無職	H29.4.1 ~ R3. 6	2 無	2 無	3
大迫 勝広	無職	H29.4.1 ~ R3. 6	2 無	2 無	3
中田 茂樹	農業	H29.4.1 ~ R3. 6	2 無	2 無	2
向田 正幸	農業	H29.4.1 ~ R3. 6	2 無	2 無	2
山岡 信夫	無職	H29.4.1 ~ R3. 6	2 無	1 有	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	195,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
本間 義明	1 理事長	令和1年6月13日	2 非常勤	令和1年6月13日	無職	2 無	2 無
	R1.6.13 ~ R3. 6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	7
田上 多久治	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日	無職	2 無	2 無
	R1.6.13 ~ R3. 6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	6
西岡 孝一	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日	無職	2 無	2 無
	R1.6.13 ~ R3. 6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	7
富樫 順悦	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日	富樫林業代表取締役	2 無	2 無
	R1.6.13 ~ R3. 6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	6
住吉 邦幸	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日	自営業	2 無	2 無
	R1.6.13 ~ R3. 6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	7
作田 正	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日	無職	2 無	2 無
	R1.6.13 ~ R3. 6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	6
大迫 克司	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月13日	施設長	2 無	2 無
	R1.6.13 ~ R3. 6		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給	7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	90,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤 嘉則	無職	2 無	令和1年6月13日
	R1.6.13 ~ R3. 6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	7
前島 宏	無職	2 無	令和1年6月13日
	R1.6.13 ~ R3. 6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	7

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
	0	2 無		
	0	2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	1.5	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	42	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	27
		常勤換算数	6.0	常勤換算数	16.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月13日	7	2	2		・平成30年度事業報告について（法人本部・一灯園・ほのほの館・G Hらんこし）・平成30年度収支決算報告について（本部会計・一灯園会計・ほのほの館会計・G Hらんこし会計）・決算監査報告について・理事・監事の選任について・その他（人材確保事業について・労働基準監督署からの指導について）
令和1年12月20日	8	2	2		・定例監査報告について（第2四半期7月から9月まで）・第1回補正予算案について（本部会計・一灯園会計・ほのほの館会計・G Hらんこし会計）・給与規程の一部改正について・その他（一灯園開園四十周年記念事業について・技能実習生の状況について・技能実習制度への今後の取り組みについて）
令和2年3月30日	7	2	2		・各事業所の運営規定の一部改正について・令和元年度補正予算案について・令和2年度事業計画案について・令和2年度当初予算案について・給与規程の一部改正について・臨時職員等就業規程の一部改正について・その他（理事長・常務理事の業務執行状況について）・運営状況について・ご利用者の入退所について・職員の動向について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成31年4月10日	6	0	・施設長の定年について ・就業規則の一部改正について
令和1年5月29日	7	2	・平成30年度事業報告について（法人本部・一灯園・ほのほの館・G Hらんこし）・平成30年度収支決算報告について（本部会計・一灯園会計・ほのほの館会計・G Hらんこし会計）・決算監査報告について ・就業規則の一部改正について ・理事・監事の選任について ・その他（人材確保事業について（p wホールディングスと契約及び西野学園との提携について・労働基準監督署からの指導について・受水槽の取り換えについて・一灯園開設40周年記念事業について・技能実習生の日本学習取り組みについて）
令和1年6月13日	7	2	・理事長及び常務理事の選任について ・臨時職員の就業規則の一部改正について ・社会福祉法人蘭越厚生事業団修学資金給付規程を制定する規定について ・その他（労働基準監督署からの指導について）
令和1年9月16日	7	2	・定例監査報告について（第1四半期 4月から9月分） ・就業規則の一部改正について ・その他（職員人事について・特定処遇改善加算について・令和二年度外国人技能実習生の受け入れについて・ケアプランについて）
令和1年12月20日	7	2	・定例監査報告について（第2四半期7月から9月まで） ・第1回補正予算案について（本部会計・一灯園会計・ほのほの館会計・G Hらんこし会計） ・給与規程の一部改正について ・その他（一灯園開園四十周年記念事業について・技能実習生の状況について・技能実習制度への今後の取り組みについて）
令和2年3月3日	7	2	・【書面評決】 定例監査報告について（第3四半期 10月から12月分） ・給与規程の一部改正について ・臨時職員就業規程の一部改正について ・特定技能の受け入れについて
令和2年3月30日	6	2	・各事業所の運営規定の一部改正について ・令和元年度補正予算案について ・令和2年度事業計画案について ・令和2年度当初予算案について ・給与規程の一部改正について ・臨時職員等就業規程の一部改正について ・その他（理事長・常務理事の業務執行状況について・運営状況について・ご利用者の入退所について・職員の動向について）

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	伊藤 嘉則 前島 宏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	①労務管理及び安全衛生管理に対応する事。 ②コロナウイルス等の感染症に留意する事。 ③職員確保等の人事管理に努力する事
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	①に対して ・安全衛生委員会の開催 ・体調不良時の迅速な初期対応 ②に対して ・園内の消毒・出勤時の体調管理・アルコールによる手指消毒の励行 ・次亜塩素水の使用 ③に対して ・近隣の高等学校訪問・外国人技能実習生の採用 ・ハローワークへの求人募集 ・ホームページ・広報誌での公募

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
110	一灯園拠点	00000001	本部経理区分			社会福祉法人蘭越厚生事業団						
		北海道	磯谷郡蘭越町	字大谷272番地			3 自己所有	3 自己所有	昭和53年8月1日	1	0	
		ア 建設費		0	0	0	0	0	0	0.000		
110	一灯園拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホーム一灯園						
		北海道	磯谷郡蘭越町	字大谷272番地			3 自己所有	3 自己所有	昭和54年4月1日	86	26,506	
		ア 建設費	昭和54年4月1日	24,404,102	232,300,000	153,051,165	409,755,267	2,462,500				
110	一灯園拠点	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			高齢者グループホームらんごし						
		北海道	磯谷郡蘭越町	字大谷268番地1			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年2月15日	18	6,570	
		ア 建設費		0	0	0	0	0	0	749,000		
110	一灯園拠点	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)			地域密着型特別養護老人ホーム一灯園ほのほの館						
		北海道	磯谷郡蘭越町	字大谷272番地			3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	10	3,660	
		ア 建設費	平成19年5月1日	39,870,898		75,548,835	115,419,733	387,150				
		イ 大規模修繕							0			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	318,227,079
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	314,062,850

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無